

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-1-3)

政策名	1 経済成長	施策名	1-3 技術革新			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	Society 5.0を普遍的でグローバルな未来社会像として前面に掲げ、その実現に向けた重点的な技術開発投資を推進することで、国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会や一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会とすることを目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の 状況 （百万円）	当初予算（a）	99,253	91,091	84,795	54,336
		補正予算（b）	2,110,682	931,359	1,106,557	0
		繰越し等（c）	▲ 1,598	▲ 60,381	14,860	
		合計（a+b+c）	2,208,337	962,069	1,206,212	
	執行額（百万円）		2,198,946	954,115	1,179,559	
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説（令和5年1月23日） ・第二百十回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説（令和4年10月3日） ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定） ・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） ・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）					

測定指標	1	官民合わせた研究開発投資の総額	基準値	実績値					目標値	達成
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和7年度	—
				—	—	19.7兆円	測定中	—	5年間で累計約120兆円	
		年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	2	政府研究開発投資の総額の規模	基準値	実績値					目標値	達成
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和7年度	—
				—	—	8.2兆円	9.4兆円	—	5年間で累計約30兆円	
		年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	3	企業から大学、国立研究開発法人等への投資額	基準値	実績値					目標値	達成
			26年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和7年度	—
			1,151億円	1,487億円	1,409億円	1,500億円	測定中	—	3,453億円	
		年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	4	中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
・「AI戦略2022」(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、人と協調できるAI・実世界で信頼できるAI・容易に構築・導入できるAIを実現する高度な基盤技術開発などを実施した。 ・「バイオ戦略2020」(令和3年1月19日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、バイオ資源の活用やバイオ生産システム基盤構築等に関わる研究開発を実施した。 ・「量子未来社会ビジョン」(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、量子技術の産業利用を加速化するため、量子アプリケーションを開発する環境や、量子コンピュータとそのデバイス・部素材等の研究開発・性能評価設備を備えたグローバル産業化拠点を産業技術総合研究所に創設することとし、整備を開始した。 ・「革新的環境イノベーション戦略」(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、エネルギー・環境分野の革新的技術に係る研究開発を実施した。					令和4年度	中長期的な視点からの具体的な戦略に基づき、社会課題の解決に向けた革新的技術に係る研究開発を実施する。	達成			

測定指標		5 研究開発型スタートアップの育成とエコシステムの構築と強化	施策の進捗状況(実績)	目標値	達成
			事業化迄に多くの資金及び長い期間を要する研究開発型スタートアップに対して、NEDOが認定したベンチャーキャピタルと協調したシード期における研究開発支援や、事業会社と連携した事業化開発の支援を実施。事業終了後にVC等から更なる資金調達等を実現するなど、シード期からアーリー期の研究開発型スタートアップの事業成長を促進。また、支援を通じて、研究開発型スタートアップの成長に重要な役割を果たすVCや事業会社等との関係強化を図りつつ事業を進展させるモデルを創出し、エコシステムの構築に貢献(令和4年度は53件の支援を実施)。	令和4年度	達成
測定指標			事業化迄に多くの資金及び長い期間を要する研究開発型スタートアップに対して、NEDOが認定したベンチャーキャピタルと協調したシード期における研究開発支援や、事業会社と連携した事業化開発の支援を実施。事業終了後にVC等から更なる資金調達等を実現するなど、シード期からアーリー期の研究開発型スタートアップの事業成長を促進。また、支援を通じて、研究開発型スタートアップの成長に重要な役割を果たすVCや事業会社等との関係強化を図りつつ事業を進展させるモデルを創出し、エコシステムの構築に貢献(令和4年度は53件の支援を実施)。	急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、関係者のコミットを得ながら、事業段階に応じた支援を行うことにより成功モデルを創出し、エコシステムの構築を目指す。	達成
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり		
		(判断根拠)	(指標1) ・測定指標1については、令和4年度の実績が公表されていない。 (指標2) ・測定指標2については、令和4年度までで累計約17.6兆円の実績となっており、目標達成のためには引き続き研究開発投資が必要と考えられる。 (指標3) ・測定指標3については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和元年度から令和2年度にかけては減少したが、令和3年度には令和元年度の数値を上回った。令和4年度の実績は公表されていない。 (指標4) ・測定指標4については、「AI戦略2022」を踏まえたAIの高度な基盤技術開発の推進や「量子未来社会ビジョン」を踏まえたグローバル産業化拠点の新設に着手するなど、目標を達成している。 (指標5) ・測定指標5については、研究開発型スタートアップの試作開発等をVC・事業会社等と協調しながら支援することによって、VC・事業会社等からの出資や連携強化等を促しつつ、研究開発型スタートアップの事業価値向上に資する取組となっている。また、研究開発型スタートアップに注力するVCとの協調や事業会社と関係を築きながら事業成長するモデルを創出しており、エコシステムの形成に資する取組となっている。		
	施策の分析	・研究開発事業の在り方について、今後取り組むべき具体的な施策の内容を研究開発改革ワーキンググループにて令和4年3月3日にとりまとめており、その結果に基づいて研究開発事業の成果の最大化に取り組んだ。また、「AI戦略2022」「量子未来社会ビジョン」「バイオ戦略2020」「革新的環境イノベーション戦略」の各戦略に基づき、革新的技術に係る研究開発等を実施した。 ・産業技術総合研究所(産総研)において、研究開発改革ワーキンググループのとりまとめを踏まえ、成果活用等支援法人「AIST Solutions」の設立準備を行い、令和5年4月1日付けで設立した。また、産総研技術移転ベンチャー創出の推進に向け、技術移転促進措置の適用による知的財産権の譲渡体制等を令和4年7月に整備した。 ・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)において、独立行政法人通則法第三十五条の四第一項に規定する中長期目標の第4期(平成30年4月1日から令和5年3月31日)の最終年度として、交付金事業や基金事業などを通じ、エネルギー・環境分野及び産業技術分野の研究開発に取り組むとともに、研究開発型スタートアップへの人材面・財政面の積極的な支援を行った。また、第4期中長期目標期間の業務実績評価の結果を踏まえて、令和5年度から始まる第5期(令和5年4月1日から令和10年3月31日)中長期目標の策定を行った。 ・日本の研究開発型スタートアップ・エコシステムを整備するため、技術の目利きやハンズオン支援に長けたVC等とNEDOが協調し、スタートアップの研究開発等の事業化支援を実施した。他のスタートアップ施策とも連携を取りながら、スタートアップ・エコシステムの整備を推進した。 ・「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」及び追補版の考え方を踏まえ、大学等の「知」の「価値」の評価・算出する方法を実務的な水準まで深掘り・整理した「産学協創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出ハンドブック」を公開した。 ・「官民による若手研究者発掘支援事業」では、令和4年度において、計412名の若手研究者に対し、企業とのマッチングや共同研究費の支援を実施した。 ・「産学融合拠点創出事業」では、産学融合先導モデル拠点創出プログラム(J-NEXUS)においては、既存3拠点に対して、引き続き、産学融合の先導的取組とモデル拠点構築に向けた取組への支援を実施した。また、地域オープンイノベーション拠点選抜制度(Jイノベ)においては、新たに10拠点選抜し(合計27拠点)、企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点の信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促した。 ・「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」事業では、イノベーション創出や地域経済活性化を促進するため、採択した8大学等において、企業との共同実験施設やインキュベーション施設、オープンイノベーション施設及び設備の整備を支援した。 引き続き、上記を中心とした施策を通じて、中長期における研究開発等の推進や研究開発型スタートアップの育成とエコシステムの構築と強化に向けた取組みを実施し、研究開発投資を誘発することによって、測定指標1～3の目標値達成を目指していく。			
	次期目標等への反映の方向性	研究開発と実用化の好循環を実現し、世界の中で日本が存在感を発揮するための新しいイノベーション・エコシステムを構築するため、引き続き関連施策を着実に実施していく。			
学識経験を有する者の知見の活用		有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		2022年(令和4年)科学技術研究調査(総務省統計局) 第6期科学技術・イノベーション基本計画 主要指標・参考指標データ集(内閣府)			
担当部局・課室名		産業技術環境局 総務課		政策評価実施時期	令和5年8月